

はじめに

2015年のパリ協定採択は、世界が「脱炭素社会」へと大きく舵を切る歴史的な転換点となりました。以降、気候変動という喫緊の課題に対し、企業が果たすべき責任と役割はかつてないほど高まっています。エネルギー・環境事業を経営の柱に据える富士電機にとって、この社会の潮流は事業の意義そのものを再確認する契機となりました。当社はこの潮流を踏まえ、持続可能な社会の実現への貢献を目指し、2019年に長期指針「環境ビジョン2050」を策定しました。

その後も世界的な議論は加速し続け、2021年のCOP26（グラスゴー気候合意）では「1.5℃目標」への追求が合意されました。合わせて、IPCC 第6次評価報告書において、人間活動による地球温暖化が「疑う余地がない」と断定されたことを受け、当社はビジョンの柱を「低炭素」から「脱炭素社会の実現」へと引き上げました。加えて2022年3月には「2030年度目標」を抜本的に見直し、サプライチェーン全体の削減目標を新設したことに加え、自社生産時の削減目標をより野心的な水準へと上方修正しました。これらの目標は2022年12月、国際的イニシアチブであるSBTiより「1.5℃水準」の認証を取得しています。これは、自社の脱炭素化はもちろん、製品・システムなど事業を通じて社会全体の脱炭素化へ貢献するという決意を示すものです。

同時に、当社は環境に関する透明性の高い情報開示にも注力しています。2020年にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明して以来、TCFD提言に基づく情報開示を継続的に行っています。

一方、2022年には「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択されるなど、ネイチャーポジティブの実現に向けた社会の機運が世界的に高まっています。同枠組みで示された2030年ターゲットの項目15では、企業に対し、ビジネスにおける生物多様性への依存や影響を評価し開示することを求めています。そこで当社は、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の枠組みに基づき、自然資本への依存と自社の事業活動が自然資本に与える影響、および事業におけるリスク・機会を評価し、2025年6月に開示しました。

これまでの評価・分析の過程で、「脱炭素」「循環型」「自然共生」というビジョンの3本柱は、例えば「脱炭素の推進が自然再生に寄与する」といったように、互いに深く依存し、複雑に影響していることを再認識しました。そこで、ステークホルダーのみなさまに、富士電機のサステナビリティ経営の全体像をより一体的かつ包括的にご理解いただけるよう、TCFDとTNFDの枠組みを統合した本レポートを作成しました。

富士電機の革新的クリーンエネルギー技術・省エネ製品の普及拡大を通じ
「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を目指します

脱炭素社会の実現	サプライチェーン全体でカーボンニュートラルを目指します
循環型社会の実現	ライフサイクル全体で環境負荷ゼロを目指し、 グリーンサプライチェーンの構築を推進します
自然共生社会の実現	企業活動による生物多様性に貢献し生態系への影響ゼロを目指します

2030年度目標

産業革命前と比較した気温上昇を1.5°Cに抑えるため、以下の目標達成を目指します。

- ・生産時の温室効果ガス排出量46%超削減（2019年度比）
- ・サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量46%超削減（2019年度比）
- ・製品による社会のCO₂削減貢献量 5,900万トン超/年

世界の環境規制に対応しながら、サーキュラーエコノミーを推進します。

- ・エコデザイン規則に適応した環境配慮型製品への切り替え
- ・廃棄物最終処分率（廃プラ含む）0.5%未満

2020年6月にTCFD提言への賛同を表明して以来、富士電機はTCFD提言に沿った情報を継続的に開示してきました。
2025年6月には、TNFD提言に沿った情報を初めて開示しました。

	主な社会の動き	当社「環境ビジョン2050」	当社 TCFD・TNFD 開示の推移
2015年	COP21でパリ協定が採択		
2017年	TCFDが提言を発表		
2019年		6月「環境ビジョン2050」策定	
2020年			TCFD ・賛同表明 ・「ガバナンス」について開示
2021年	COP26でグラスゴー気候合意が採択	6月「環境ビジョン2050」改定 ・「脱炭素社会の実現」表明	・「リスク・機会」（2℃/4℃目標）について開示 ・「リスク管理」「指標と目標」について開示
2022年	昆明・モントリオール生物多様性枠組が採択	3月「2030年度目標」改定 ・「サプライチェーンのGHG削減目標」新設 ・「生産時のGHG削減目標」上方修正	・「リスク・機会」（1.5℃/4℃目標）と「対応策」について開示
2023年	TNFDが最終提言を発表		・重要な「リスク」の対応策・財務影響について開示
2024年	欧州エコデザイン規則が施行	6月「環境ビジョン2050」改定 ・循環型社会の実現「ライフサイクル全体で環境負荷ゼロ」表明 6月「2030年度目標」追加 ・「サーキュラーエコノミー」推進を明示	・1.5℃シナリオの「リスク・機会・対応策・財務影響」を見直して開示
2025年			・1.5℃/4℃シナリオの「リスク・機会・対応策・財務影響」を見直して開示 TNFD ・「ガバナンス」「リスク・機会（自社製造）」「リスク影響管理」「指標と目標」について開示
2026年			・「TCFD・TNFD提言に基づく情報開示レポート」を発行 ・「リスク・機会（バリューチェーン上流）」、リスク・機会に対する「対応策」について開示